

## 青木国交省不動産・建設経済局長

# 「建設D 担い手確保へ大きな武器に」

建設ディレクター協会（新井恭子代表）は9日、建設ディレクターリモート交流会を開催した。建設ディレクター（以下建設D）の他、経営者、オブザーバーとして長崎県庁、港湾漁港建設業協会、佐賀、長野建設業協会、九州地整、近畿地整、建設業振興基金など全国から総勢約60人が参加した。

交流会の冒頭、新井恭子代表は、北は北海道から南は沖縄まで多くの参加に謝意。建設Dについてこれまでの取組み（※）に加え、今後の方向性について語った。「建設Dの更なる定着・活躍を目指す、継続的なサポートを行うために、昨年10月に建設Dコミュニケーションセンターを立ち上げた。建設D同士の定期的なオンラインや勉強会、今回のようなりモー

ト交流会を通して事例や課題の共有を図りたい。建設Dがこれから活躍していくためには、経営者、現場、オフィスとの更なる連携と協力が重要となる。特に建設Dと現場代理人との連携が重要で、現場を一緒につくるパートナーのような存在になってほしい。そのため今年には技術者向けの講習も準備を進めていく」と話し、今回の交流会

でも忌憚ない意見を求めた。続いて講師に立った国土交通省不動産・建設経済局長青木由行局長が、「2012年から建設業行政に関わってきた。当時建設業は非常に厳しい状況だったが、行政、業界、個別の企業と連携し、色々な取組みを行い、道半ばではあるが一定の成果を得ている。これまでの取組みを振り返り、その上で建設Dの役割を考えつつ、将来に向けたイメージづくりに役立てれば、と考えている」として、行政から見た建設業の状況や経緯、取組みについて解説した。青木局長の講演によると、1

## 建設ディレクターリモート交流会

992年をピークに公共投資が急激に減少。官民合わせて約84兆円あった投資額が、約20年で半減し、生き残りをかけてダンピングが激化、企業の利益率は他産業に比べ悪化し、技能者の給与低下（平均で12%の減少）につながった。リーマンショックをどめとして技能の有無にかかわらず賃金の低下が巻き起こり、産業全体が疲弊する事態となった。同時に若手の入職が減少。この事態に保険加入をはじめ、様々な対応策を実施。社会保険加入を前提とした労務単価見直しなど、条件を整備しながら全加入に向けた歩み

を進めてきた。公共投資額は近年、減少が止まり、若干上向きに。ただし、青木氏は近年の公共投資が（若干の上昇傾向で）行われたのはほぼ補正予算であることには留意しなければならぬ。補正は災害対応や経済対策に左右される。私は不安定な補正予算でなく、当初予算での投資額確保が大切だと様々なところで語っている」と話した。

設計労務単価算出方法の変更など、『安定した事業量』『適正な発注価格・元下契約価格』『ダンピング・安値競争が起らない市場構造』の重要性と様々な取り組みについて解説。一方で休暇の少なさや超過勤務の問題、賃金力アップの早期落ち込みなどといった待遇面での課題にも触れ、今後、若手入職に向けて①処遇改善②働き方改革③（給与引き上げの原資として）生産性向上を一体として行う必要がある、これには「建設Dが大きな武器となり、企業の適正な利潤へ好循環を生み出すことに期待している」と語った。

交流会では続いて、『各企業で活躍する中でどのように業務を整理してやっていくべきか』について参加者がグループに分かれ、青木局長も参加しながらセッション。その後全体で意見を共有し、交流会を締め括った。

※建設Dの取組みは2017年1月から京都でスタート。遡ること10年ほど前に構想開始、全国の建設経営者、受講者、行政、団体の協力を得ながら進めてきた取組は、昨年佐賀県建設業協会青年部の協力をきっかけに、長崎県、鹿児島県、長野県の関連協会の協力により各県の講習開催が実現。現在、建設ディレクターの資格認定者は全国26都道府県に広がっている。